

特定非営利活動法人

# 建築設備コミッショニング協会

(Building Services Commissioning Association)

## 第 1 1 期通常総会資料

(1) 法人の概要

(2) 議事資料

第 1 号議案「第 11 期事業報告及び収支決算に関する事項」

第 2 号議案「第 12 期事業計画(案)及び予算(案)に関する事項」

第 3 号議案「役員の変更に関する事項」

(3) 報告事項

日 時: 2015 年 5 月 15 日 (金) 13:30～

場 所: 中央大学駿河台記念館 670 号室



特定非営利活動法人  
建築設備コミッショニング協会

## 【1】法人の概要

名称：特定非営利活動法人 建築設備コミッショニング協会  
(Building Services Commissioning Association, BSCA)

設立日(設立総会) : 2004年3月19日  
法人成立(内閣府) : 2004年8月9日  
法人登記完了 : 2004年8月25日  
名古屋事務所登記 : 2004年9月1日  
事務所登記変更  
従たる事務所設置  
    東京 : 2007年6月26日  
    京都 : 2007年6月26日  
主たる事務所移転 : 2007年6月28日  
従たる事務所移転  
    兵庫 : 2010年5月19日  
主たる事務所移転 : 2013年5月15日  
従たる事務所廃止 : 2013年5月15日

### 役員

理事長 吉田治典  
副理事長 赤司泰義、柳原隆司、山羽 基  
理事 市川 徹、大森一郎、岡 敦郎、鯉淵 正、須山喜美、熊谷 雅彦、高瀬知章、吉田新一  
監事 高草 智、村西良司

### 会員数(2015年3月31日現在)

個人正会員 183名 (内 特別会員4名)  
賛助会員 33団体 (内 大学 5校)

### 委員会組織

- ・企画・運営委員会：協会運営、普及啓発戦略立案、講演会・シンポジウムの企画、広報活動、会員増強等
- ・資格委員会：資格制度検討、資格講習会運営、資格認定、資格登録
- ・事業委員会：研究調査・先導的コミッショニング事業受託
- ・技術委員会：技術支援、コミッショニングプロセス・ツール研究

## 賛助会員一覧 (2015年3月31日現在)

### 財団法人

建築技術教育普及センター、 ヒートポンプ・蓄熱センター

### 企業

アズビル、アレフネット、大阪ガス、大林組、関西電力、関電エネルギーソリューション、  
九電工、きんでん、三機工業、三建設備工業、三晃空調、ジェイアール東日本ビルテック、  
新日本空調、新菱冷熱工業、ソーワエンジニアリング、ダイキン工業、大成建設、ダイダン、  
中部電力、東京ガス、東邦ガス、日建設計、日本設計、日本ファシリティ・ソリューション、  
三菱地所設計、三菱重工業

### 大学

京都大学、東京大学、名古屋大学、中部大学、立命館大学

## 【2】議事資料

第1号議案「第11期事業報告及び収支決算に関する事項」  
事業報告(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

### 1. 事業の成果

コミッショニングを社会に定着させるために不可欠な資格制度・登録制度の推進に関しては、性能検証技術者(以下 CxPE と表記)の資格研修会を東京で実施し、昨年度、新たに8名の性能検証技術者を認証し登録した。これで CxPE の総計は61人となった。性能検証専門技術者(以下 CxTE と表記)の講習を11月と3月に大阪と東京において開催し、会員外の受講者も含めて、合計47名(大阪27名、東京20名)の講習受講があった。該当者には CxTE の講習修了証を授与した。CxTE については、一昨年度から技術者登録制度を本格的に運用し始め、現在30名の登録がなされている。

コミッショニングの普及・広報活動に関しては、コミッショニングを業務として実施する組織(CxF = Commissioning Firm)の登録制度の確立を目指して、2014年3月に関西(京都)と東京で、更に、開催年度は本年度にはなるが昨年度の企画として2015年4月に実施した中部(名古屋)でと、3回のシンポジウムを開催した(参加者合計268名)。各会場では、当協会が直接、間接に関与した特色のあるコミッショニングの事例紹介をし、それをもとに CxF のあり方、将来性、課題などについて議論を行った。なお、このシンポジウムは、東京都、京都市、空気調和・衛生工学会、日本建築学会を始め、多くの組織からの協賛や後援を得ることができ、当協会の社会認知度の向上に資した。

2014年9月に、中国北京市で開催された国際会議 ICEBO のスポンサーになり、研究発表などを通じて国際的に当協会の活動成果を公表した。また、この学会には当協会としての代表団を組織し、合計16名が参加し、学会イベントにおいて主催団体の ICEBO と清華大学から歓待された。なお、この学会では、第4回アジア太平洋コミッショニング会議(Asia Pacific Conference for Building Commissioning : APCBC)も当協会主導で併設した。

2014年9月に空気調和・衛生工学会秋田大会(秋田大学)の展示ブースへの出展を行い、当協会会員や関連学協会会員・一般市民を対象として、コミッショニングプロセスおよびコミッショニング技術の普及広報活動を実施した。また、日本建築学会主催のシンポジウム1件を後援した。空気調和・衛生工学会のコミッショニング委員会では連携してコミッショニング技術の整備に貢献した。

本協会が発行する建築設備性能検証マニュアルは、CxPE の研修のテキストとして、また実際のコミッショニング事業の手引き書として、広く頒布され活用されているが、より実際のコミッショニング事業に則した内容への改変を目指して、建築設備性能検証マニュアル編集WGを立ち上げて作業を開始した。昨年度は編集WGを3回開催し、本年度秋の刊行を目指して作業中である。

研究受託としては2件、(財)ヒートポンプ・蓄熱センターより蓄熱技術基準整備に関連する諸研究、ガス供給会社3社よりコミッショニングプロセスに関する調査を受託した。何れも昨年度からの継続である。コミッショニング事業関連業務としては、京都駅ビルの熱源改修の設計・施工フェーズ、NTT ファシリティーズの維持運用フェーズ、複合用途ビル(MSビル)の運用フェーズコミッショニングなどに関する業務を受託し遂行した。

会員への情報伝達に関しては、例年通りニュースレターを月1回発行すると共に、昨年度全面リニューアルしたホームページで積極的に情報発信した。また懸案であった、国際的発信のための英語版のホームページを作成し公開すると共に、昨年に引き続き、コミッショニングの国際的な状況を会員に情報提供するため、全米コミッショニング会議(NCBC)の会議の内容や様子取材してニュースレターに掲載した。

当協会の基盤拡充と社会活動充実のため賛助会員の増加に努め、新たに3企業（新菱冷熱工業、日本設計、大成建設）が賛助会員となった。

当協会の主たる事務所を名古屋市から大阪市に移転するため、2015年1月に臨時総会を開催した。申請は大阪市から2015年6月中に承認される予定であるが、事務局の実質的な移転を2014年12月に行い、本年度からの本格業務に向けて事務局体制の整備を始めた。

## 2. 事業実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業（非営利活動）

事業名	事業内容	実施月日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	収支額（単位：円）		
						収入	支出	
(1) 人材育成事業	(1) セミナー開催等による性能検証に関する人材育成事業				会員、市民、建築関係者	2,559,550	2,446,716	
	シンポジウムや意見交換会・講演会を開催し、性能検証に関わる人材の育成と情報を提供するために下記を実施する。							
	a)	CxPE 資格研修会	2014/10/24 ～10/26	中央大学駿河台記念館	11名	9名		
	b)	CxTE 講習（大阪）	2014/11/7	堂島リバーフォーラム	10名	27名		
		CxTE 講習（東京）	2015/3/13	中央大学駿河台記念館	10名	20名		
	c)	総会付帯講演会	2014/5/14	中央大学駿河台記念館	10名	34名		
	d)	CxF 登録制度シンポジウム	2015/3/12	東京	10名	106名		
			2015/3/17	関西	10名	89名		
	e)	マニュアル（pdf含む）の頒布	2014/4 ～2015/3	BSCA 事務所	3名	14名		
	f)	技術交流会	2014/5/14	中央大学駿河台記念館	10名	45名		
Cxに関心を持つ者の集い		2014/9/4	秋田県秋田市	5名	37名			
g)	資格・認証関連委員会	2014/4 ～2015/3	BSCA 事務所他	10名	—			
(2) 性能検証普及事業	(2) 会誌・ホームページ等による性能検証普及事業				会員、市民、建築関係者、不特定	0	1,144,054	
	定期的に会誌やホームページによる広報を行い、最新情報を提供するため下記を実施する。							
	a)	ホームページの整備充実	2014/4 ～2015/3	事務局	4名	約1000名		
	b)	コミッションングレターの発行	2014/4 ～2015/3	事務局	30名	約170名		
	c)	空気調和・衛生工学会大会ブース出展	2014/9/3 ～9/5	秋田大学	10名	約1000名		
d)	企画・運営委員会及び広報活動	2014/4 ～2015/3	BSCA 事務所他	24名	—			

事業名	事業内容	実施月日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	収支額（単位：円）		
						収入	支出	
(3) 調査研究・技術支援事業	(3) 性能検証に関する調査研究及び技術支援事業					5,447,520	4,754,536	
	実施マニュアルやツール等の整備を進め、同時に会員や一般市民への支援を行う。公共的機関より性能検証、コミッショニング過程に関する調査・研究業務を受託し、人材育成と基準文書整備に活用する。				会員、市民、建築関係者、不特定			
	a)	蓄熱システムの機能性能の向上に関する諸研究	2014/4 ～2015/3	BSCA 事務所、 ヒートポンプ・蓄熱センター他	13名	会員、市民、建築関係者、不特定		
	b)	コミッショニングプロセス活用検討調査	2014/4 ～2015/3	BSCA 事務所、東京ガス他	5名	15名		
	c)	海外調査 ・NCBC2014 ・ICEBO/APCBC	2014/5 ～2014/9	BSCA 事務所	17名	会員、市民、建築関係者、不特定		
d)	技術委員会	2014/4 ～2015/3	BSCA 事務所	5名	未定			
(4) 基準制定・検証事業	(4) 性能検証基準の制定及び性能検証事業					21,437,080	16,128,229	
	マニュアル類の更なる向上と普及とを目指して、会員や一般市民等のための性能検証を実施する。				会員、市民、建築関係者、不特定			
	a)	大規模熱源改修の実施設計フェーズにおける性能検証業務	2014/4 ～2014/10	BSCA 事務所、京都駅ビル他	10名	会員、市民、建築関係者、不特定		
	b)	大規模熱源改修の施工フェーズにおける性能検証業務	2015/1 ～2016/6	BSCA 事務所、京都駅ビル他	11名	会員、市民、建築関係者、不特定		
	c)	MS 複合用途ビルでのコミッショニングに関する技術支援業務	2014/4 ～2014/10	BSCA 事務所、MSビル他	4名	会員、市民、建築関係者、不特定		
	d)	NTT ファシリテーズ新大橋ビル維持運用フェーズにおけるコミッショニング業務	2014/4 ～2015/3	BSCA 事務所、新大橋ビル他	2名	会員、市民、建築関係者、不特定		
c)	事業委員会活動	2014/4 ～2015/3	BSCA 事務所他	12名	会員、市民、建築関係者、不特定			

(2) その他の事業 (営利事業)

事業名	事業内容	実施月日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	収支額 (単位:円)	
						収入	支出
(1) 会誌・ホームページ等への広告掲載	会誌やホームページへの広告の募集を企画	2014/4/1～ 2015/3/31	事務局	1名	会員、市民、建築関係者、不特定	0	0
(2) 出版事業	出版物の発刊を企画	2014/4/1～ 2015/3/31	事務局	1名	会員、市民、建築関係者、不特定	0	0



### 3. 事業の概要

#### (1) 人材育成事業

##### a) CxPE (性能検証技術者) 資格研修会の実施

2009年より開始しているCxPEの資格認証を引き続き実施し、「コミッショニング技術者CxPE資格研修会」(受講者9名)を2014年10月24日～26日に東京にて開催して、新たに8名の認証資格者を登録した。2015年4月において、CxPE登録者は総計61名である。

##### b) CxTE (性能検証専門技術者) 講習 (大阪、東京)

2014年度で3回目となる講習会を、11月に大阪(受講者27名)、3月に東京(受講者:20名)で開催し、合計47名にCxTE講習の修了証を授与した。今回から講師を刷新し、大阪講習会は関西在住の方で、東京講習会は関東在住の方で、講師を行い、経費の削減を図った。

また昨年と同様に、CxTE講習修了者に対して「CxTE登録制度」の案内を行った。今回は、東京講習会を3月に行った関係で、登録申込みの締め切り期限を5月まで延長し、登録希望者を募っている。登録者は、BSCAのホームページに自主登録した資質と実務経験などの情報を公開する。

##### c) 総会付帯行事を兼ねた講演会 (2014年5月 東京)

中央大学駿河台記念館において、通常総会を開催するとともに講演会を実施した(参加者34名)。講演では、NPO法人地中熱利用促進協会理事長・笹田政克氏に「地中熱利用の現状と課題」、日建設計総合研究所・山村真司氏に「三井不動産柏の葉キャンパスシティにおけるスマート化の実現」と題してご講演頂いた。なお講演資料は、会員のみでの公開とし、BSCAホームページに掲載した。

##### d) CxF (コミッショニング事業者) 登録制度の創設に関するシンポジウム開催

(in 東京・in 関西 (・in 中部))

最近、当協会に、コミッショニングの導入を検討しているが適切な受託事業者はどうしたら見つかるかという、建物オーナーからの相談がくるようになった。当協会では、建物オーナーがコミッショニング業務を受託できる適切な組織(コミッショニング事業者=CxF(FはFirmの意味))を見つけないといふ、このような要請に応えるべく、2015年4月に、当協会にて認証・登録するCxPEやCxTEを抱えるコミッショニング業務受託事業者(CxF)の登録制度を創設し、この事業者情報をホームページ等で広く社会に紹介するしくみをスタートさせた。本制度創設に先立ち、東京、京都(関西)の2都市(名古屋(中部)は4月2日開催)で、「CxF(コミッショニング事業者)登録制度の創設とCxビジネスの展開」と銘打つシンポジウムを開催し、新制度の概要を説明するとともに、当協会の関係者が関与して選定したCxFや、当協会自身が先導的なCxFとなって関わっているCxプロジェクトを題材に、建物オーナーとCxFという両方の立場から、その目的、意義、課題などについて発表してもらい、「CxF登録制度」の発進の場とした。

in 東京(3月12日、虎ノ門ヒルズフォーラム、参加者106名(定員100名))

in 関西(3月17日、ホテルグランビア京都、参加者89名(定員80名))

(in 中部(4月2日、名古屋大学環境総合館レクチャーホール、参加者73名(定員60名))

##### e) コミッショニングマニュアルの頒布

2011年度より市販を開始した「建築設備性能検証マニュアル」を引き続き頒布し、2014度には11冊が販売された。うち9冊がCxPE講習会での販売、その後2冊販売したところで在庫切れ

になったため、その後はPDF ファイルを3部頒布することにした。

なお、コミッショニングにおける体制や技術が著しく進化しているため、国内外の動向や技術に対応したマニュアルの改訂が必要と判断して2014年1月に開始した、建築設備性能検証マニュアル改訂WGを昨年度3回開催した。新訂のマニュアルは、2015年秋の発行を予定している。

#### f) 交流事業

総会に引き続き、賛助会員会を兼ねた「技術交流会」を開催した(参加者45名)。中原名誉理事長より創立10周年の記念挨拶や理事長より2014年度新たに登録されたCxPE各位へ資格証書の授与等もおこなわれ、終始和やかに、個人正会員、賛助会員間での情報交換や交流が図られた。

空気調和・衛生工学会大会の第二日目(9月4日)夕方、恒例の「コミッショニングに関心を持つ者の集い」を、開催地・秋田、稲庭うどんの老舗である「無限堂(大町店)」にて開催した。同会は今回13回を迎える。今回は37人の参加の下、コミッショニングに関する情報交換・懇親が図られた。

#### g) 資格・認証関連委員会

CxPE 資格研修小委員会を2014年11月に開催し、2014年度の研修内容の報告を行うとともに、今後の研修の方向性等について意見を交わした。2015年3月に資格認定委員会を開催し、外部委員を交えてCxPEの資格認定を行った。また、研究者並びに建築設備関連団体所属の外部委員とBSCA 内部委員との間で資格のあり方を含むCxに関する意見交換を行った。

### (2) 性能検証普及事業

#### a) ホームページの整備充実

さらなる情報の充実化と発信力を高めるため、昨年(2014年5月)、当協会のホームページの全面リニューアルを行った。このタイミングで、会報、イベント開催案内、Cx 関連情報の公開などが容易に行えるような仕組みを導入し、情報アップ作業を分担しておこなえるようにし、これを用いて積極的に情報発信に努めた。また、国際的発信のための、英語版のホームページの作成を行い、2014年度末(2015年3月)に公開した。さらに、2015年4月から開始する「CxF(コミッショニング事業者)登録制度」用のCxF情報を公開するため、CxF登録制度の登録用ページの製作も行った。

#### b) コミッショニングレターの発行

コミッショニングレターは、主に会員に対する積極的な情報提供を目的として月1回の発行を継続した。昨年度は、5月に10周年特集号(カラー版40ページ印刷物)を発行し、会員および関係者に配布した。特にコミッショニング大年表と題した「世界の動きとBSCAの10年」は好評を頂いた。また、当協会が共催したICEBO/APCBC北京会議の記事を5か月間13報文に渡って掲載した。その他、コミッショニングに関わる有益な情報を会員に提供した。

#### c) 空気調和・衛生工学会大会ブース出展

2014年9月の空気調和・衛生工学会秋田大会における展示会で、例年どおり、本協会の概要・活動の紹介を最新情報に更新したタペストリーを展示した。このタペストリーは、CxTE講習会などでも活用した。

### (3) 調査研究及び技術支援事業

社会啓発活動の一環としてコミッショニング過程に関する調査研究受託の獲得に力を尽くした。これらの研究受託は、コミッショニングプロジェクトを実施する上での課題を分析・解明し、その成果を会員および社会に公開して、コミッショニングを社会に広めることを目指すと同時に、当協会の財政健全化に役立てる目的もある。2014年度も各種公共団体等より受託事業、或いは自主事業として、以下の調査研究を実施した。

#### a) 蓄熱システムの機能性能の向上に関する諸研究

- ・ 委託機関：一般財団法人 ヒートポンプ・蓄熱センター
- ・ 研究実施：2014年4月～2015年3月
- ・ 研究担当(代表)：中原信生

ヒートポンプ・蓄熱センターの技術基準策定活動の一環として、2004年より「蓄熱式空調システムのコミッショニング」のガイドブックの策定活動を受託し、2010年度に新築建物と既設建物に対するガイドブックを集大成したが、内容は蓄熱のみでなくプロセスとしてのビル・空調システム全般のコミッショニングに関わるものとなっており、それに伴って蓄熱・ヒートポンプシステムの高効率設計・制御・計測管理に関する一部のマニュアル類も受託研究の一環としてきた中で、2013年度に名古屋大学の新築施設に導入された最適化制御システムを含む蓄熱式空調システムの最適化制御の開発と実証、計画・設計マニュアルの作成、並びに蓄熱システムを中心に継続コミッショニングと機能性能試験のフォローアップを、昨年度に引き続いて実施し、技術マニュアルを完成した。

##### ① 蓄熱最適制御計画・設計マニュアルの完成

昨年度暫定版として作成した当該マニュアルを、継続コミッショニング中に加えられた知見と追加作業内容を増強してマニュアルとして完成し、「計画・設計マニュアル」と「別冊 名古屋大学 CKK ビルにおける実証」の全二冊をとりまとめた。

##### ② 制御シーケンスに基づく機能性能試験 (FPT) マニュアルの作成

機能性能試験の実証の場でもある①のプロジェクトにおいて昨年度定常運転段階で得られた知見を組み入れるとともに、蓄熱システム制御シーケンス詳細の再チェック、最適制御ロジックの再整理を行い、進行に合わせて関連する知見を織り込み、一昨年度作成したマニュアル案を加筆・修正を行い、マニュアルとして完成した。

#### b) コミッショニングプロセス活用検討調査

- ・ 委託機関：東京ガス(株)・大阪ガス(株)・東邦ガス(株)
- ・ 研究実施：2014年4月～2015年3月
- ・ 研究担当：中原信生、吉田治典、赤司泰義、奥宮正哉、田中英紀、山羽基

ガス事業者に対してコミッショニングの意義と方法論への理解を深めて頂くために、主にコミッショニング (Cx) のプロセス論と実証事例について調査研究した。プロセス論については、BEMSデータの管理・活用法等を調査・提案し、レトロ Cx プロセスにおける設備一次・二次診断の実施手順・内容やシミュレーション活用におけるモデル構築法を整理した。実証事例については、Y 研究所の空調・熱源システムを対象に、その設計内容のレビューや不具合状況のヒアリング、BEMSデータの分析を通じて、不具合状況と原因分析の結果をマスターリストとして集めた。2009年度以来、6年間に亘って実施されたこの「コミッショニングプロセス活用検討調査」はその目的を達成したと判断され、2014年度で一旦完了とされた。

#### c) 海外調査

2014年9月に、中国北京市で開催された国際会議 ICEBO のスポンサーになり、研究発表などを通じて国際的に当協会の活動成果を周知した。また、第4回アジア太平洋コミッショニング会議 (Asia Pacific Conference for Building Commissioning : APCBC) についても、当協会が主導して国際会議に併設した。

国際会議参加者からの情報収集活動を支援するとともに、全米コミッショニング会議 (NCBC) のレポートをコミッショニングレターに掲載し、会員への情報提供を実施した。

#### (4) 基準の制定及び検証事業

コミッショニング (検証) の手法や技術の開発は年々進歩しつつある。2014年度は、実ビルの先導的コミッショニングプロジェクトを4件受託し、これらの実践を通して得られるコミッショニングに関わる課題を抽出すると共に、ノウハウを蓄積し公開することによって、社会貢献・社会還元することを目指した。

また、近年、実プロジェクトにコミッショニングを適用する中で、コミッショニングに関する認識や理解に変化も出始めている。そこで、前記した、本協会が編纂する「建築設備性能検証マニュアル」の改訂WGでは、コミッショニングプロセスの再整理を基準の制定と位置付けて検討した。

#### a) 大規模熱源改修の実施設計フェーズにおける性能検証業務

- ・委託機関：京都駅ビル開発(株)
- ・事業実施：2014年4月～2014年10月 (終了)
- ・担当者：吉田治典、柳原隆司、赤司泰義、下田吉之、杉浦修史、岡敦郎、山本雄二、矢部克明、中森彰、松下直幹

当協会は、京都駅ビルの熱源システムの省エネルギー・省CO2化を目指すプロジェクトに関与し、2011年度には企画フェーズとして「京都駅ビル設備改修企画設計プロジェクト」を、2012年度には基本設計フェーズとして「京都駅ビル設備改修プロジェクト・設計性能業務」を実施した。本プロジェクトでは、これらに引き続いて受託した実施設計フェーズ (実施設計段階から工事発注に至る段階) の性能検証業務を行った。ここでは、発注者である京都駅ビル開発が熱源・空調設備更新工事において要求する事項を整理・抽出するために委員会を開催し、委員会の専門技術者がそれぞれの専門的立場でアドバイスと議論を重ねて発注者が要求すべき事項を整理し、設計者に対して求める要求事項を発注者要件書 (OPR) にまとめた。その後、設計者が提案する設計内容が上記の発注者要件書を満足するものであるかをレビューして、各委員の専門的立場から意見を述べ、設計内容がOPRを満たすように設計者にアドバイスや修正提案を提出し、その内容を性能検証レビュー報告書としてとりまとめた。さらに、設計主旨文書の作成指示とそのレビュー、ならびに全90ページにもなる詳細な性能検証仕様書を作成した。特に、OPRに従って作成された設計が、実際に性能を発揮することを担保するため、施工中、施工後一年間を通して様々な検査や試験を行うための実施方法を試験結果の合否判定基準とともに詳細に示した性能検証仕様書を作成し、施工者にコミッショニングの具体的な内容が伝わり見積が適正に行えるような配慮をした点は、先導的な対応だといえる。

#### b) 大規模熱源改修の施工フェーズにおける性能検証業務

- ・委託機関：京都駅ビル開発(株)
- ・事業実施：2015年1月～2016年6月
- ・担当者：吉田治典、柳原隆司、赤司泰義、下田吉之、杉浦修史、岡敦郎、山本雄二、  
矢部克明、中森彰、青山昌博、松下直幹

本プロジェクトは、a)の実施設計フェーズに引き続く、施工段階の先導的コミッショニング業務である。このコミッショニング過程は、施工が始まり竣工するまでの「施工フェーズ」(第一期間)、引渡し終了後一年間の「機能性能確認フェーズ」(第二期間)、機能性能確認フェーズ終了後、さらに2年間に亘る「適正化フェーズ」の3つのフェーズに細分化される。本プロジェクトは、このうちの「施工フェーズ」の受託である。施工フェーズでは、性能検証仕様書に沿って施工内容や発注される機器の性能を検証し、施工者、設計監理者、メーカーに対して設計性能を確保するための必要な助言や指導を行う。

現在は、その初期段階であり、主に施工者が提示されたVE・CD提案に対して、コストダウンを実現しながらも、エネルギー・CO2削減目標は堅持するための方策について、設計者・施工者間で意見を出し合いながら協議している。なお、本プロジェクトは国土交通省の住宅・建築物省CO2先導事業の補助金対象物件となった。

#### c) MS 複合用途ビルのコミッショニングに関する技術支援業務

- ・委託機関：JBT社
- ・事業実施：2013年7月～2014年10月(終了)
- ・担当者：須山喜美、岡敦郎、吉田治典、柳原隆司

副都心の地域冷暖房エリアに立地する事務所、店舗、フィットネスジム等から構成される大規模複合用途ビルに関するコミッショニング事業に対する先導的アドバイス業務である。高層事務所フロア、低層事務所フロア、フィットネスジムの3カ所を対象とし、東京都の優良特定地球温暖化対策事業所の認定要件であるコミッショニングの実施、並びに、同ビルでエネルギー消費の多いフィットネスジム部分の適正運用への各種提案を行うJBT社の事業において、委員会方式でコミッショニングへのアドバイスを行った。

本業務完了後、委託元では、建物管理者宛に設備システムの適正運用に関する提案を行った。また、優良特定地球温暖化対策事業所の認定に向けてコミッショニング報告書がまとめられ、委託元と東京都との間で優良特定地球温暖化対策事業所の認定に向けた協議が開始されている。

#### d) NTT ファシリティーズ新大橋ビル維持運用フェーズにおけるコミッショニング業務

- ・委託機関：NTT ファシリティーズ研究開発本部
- ・実施期間：2014年4月20日～2015年3月6日(終了)
- ・担当者：吉田新一、山羽基

NTT ファシリティーズの研究開発の新しい拠点となる新大橋ビルディングの新築工事において、空気調和設備について先導的コミッショニングを受託し実施した。このプロジェクトは2012年度よりNTT ファシリティーズで企画されインハウスのコミッショニングが実施されていたものであるが、竣工直前より当協会が第三者のコミッショニングチームとして参画することになり、コミッショニングマニュアルに従ったプロセスを適用した。

#### e) コミッショニング基準の再検討

- ・ 一昨年、建築設備性能検証マニュアル改訂のためのWGを立ち上げ、改訂の検討をする中で、コミッショニング事業フェーズに関する新たな枠組みについて検討した。
- ・ マニュアル改訂にあたっては、判りやすくするための用語とコミッショニングプロセスの再整理に重点を置いて検討した。

## 4. 委員会活動

### 1) 企画・運営委員会

#### ◆ 広報活動

##### ▶ レター広報WG

- ・ コミッショニングレターの発行は例年通り行ったが、昨年度は10周年記念誌を印刷物として発行し、他の学協会や公共事業者への配布を行い、広報をより強化した。

##### ▶ HP広報WG

- ・ ホームページの更新と充実化を図るため、全面リニューアルを実施した。
- ・ 空気調和・衛生工学会コミッショニング委員会の協力を得て、技術委員会と連携して構築したツールライブラリを新ホームページにも展開し、引き続き、会員だけではなく非会員もホームページからダウンロードできるように公開した。
- ・ 海外交流を促進するため、英語版ホームページを作成し、公開した。
- ・ CxF (Cx事業者) 登録制度の創設に伴い、登録組織情報の公開ページを作成した。

##### ▶ その他

- ・ 交流事業の実施、コミッショニングに関わる関連諸団体との意見交換や調査・研究活動などを行い、当協会の活動を社会に広めた。
- ・ 2014年7月16日に「東京ビルディング協会 技術委員会」において、コミッショニングの必要性について説明し、当協会としてコミッショニング技術者の紹介や、情報提供等の面で協力できることを紹介した。

#### ◆ コミッショニング事業者 (CxF) 登録制度の創設

- ・ 当協会では、これまで性能検証技術者 (CxPE) の資格認証制度や性能検証専門技術者 (CxTE) の登録制度という2つの個人向けの制度を整備し運用してきた。しかし、今後、Cxをビジネスとして普及させるためには、こういった個人の制度だけでは不十分と考え、新たにCxPEやCxTEを抱えている企業・組織をCx事業者 (CxF : FはFirmを意味) として認証する制度の検討を2013年9月から開始していた。
- ・ 2014年度末を目標に、Cx事業者認証制度の創設を目指して検討を行うことにし、まずCxFの認証制度の創設の意義や、認証制度を行うとすれば認証要件はどうあるべきか、などについて賛助会員の方々に参画してもらい、当協会が提案するCxF認証制度の原案をたたき台として意見交換会 (8月19日 13時30分~16時、中央大学駿河台記念館) を実施し、意見の集約をはかった。

- ・その後、意見交換会の議論の結果を参考にし、当面は資格を付与する認証制度とはせず、賛助会員であることを条件に、組織に在籍する CxPE・TE の人数（いずれか 1 名）だけの要件審査とし、組織（企業）それぞれが Cx 業務を実行できるということを自己判断して登録をってもらう登録制度を創設することに決定した。登録組織は、当協会のホームページで公開し、Cx を実施したい発注者に CxF に関する情報提供を行うためのプラットホームを開設した。本登録制度の運用は、2015 年 4 月からスタートした。

#### ◆ 会員獲得活動

- ・ 個人会員数の増強に努めた。18 名の新規入会者があり会員数は 183 名となった。新規入会者となるきっかけとして、2013 年度から開始した性能検証専門技術者（CxTE）の自主登録制度への登録も一つの要因となっている。
- ・ 各種団体にコミショニングの意義を理解して貰うよう賛助会員の獲得に努め、積極的な広報活動を展開した。賛助会員については 3 社（新菱冷熱工業、大成建設、日本設計）の入会があった。

#### ◆ 講習会・セミナー事業

- ・ 2015 年 4 月から新たに創設する CxF（コミショニング事業者）登録制度についての発進の場とすべく、公開シンポジウム「CxF 登録制度の概要と Cx ビジネスの展開」を東京（3 月 12 日、虎の門ヒルズフォーラム）・関西（3 月 17 日、ホテルグランビア京都）・名古屋（4 月 2 日、名古屋大学環境総合館レクチャーホール）の 3 都市で開催した。
- ・（一社）建築設備技術者協会が、「トラブル事例と再発防止」というテーマで毎年行っている講習会（今回は 3 月 6 日に開催）の中で、「コミショニング時における不具合防止と対策事例に学ぶ」という題目での講師派遣の依頼があり、これに対応した。
- ・ 9 月 3 日（水）から 5 日（金）に秋田大学で開催された空気調和・衛生工学会大会において「コミショニングの実用化に向けた最新動向」と題してワークショップを開催した。また、大会期間中の技術展示会へ例年通りにパネルを展示して、協会の活動内容などを報告した。
- ・ 日本建築学会主催の第 10 回建築設備シンポジウム「設計と研究の視点からみる環境建築の発展」（10 月 15 日東京）の後援をした。

## 2) 資格・認証関連委員会

#### ◆ 資格検討委員会

- ・ 米国陸軍工兵隊日本地区本部の要請により、「International Information Exchange of Commissioning（建築設備性能検証に関する国際情報交換会）」を平成26年5月27日（火）午後、東京大学山上会館2階会議室にて開催した。米国陸軍工兵隊側からは Sustainable Engineering Manager の DAVIS. Richard A 氏他9名、当協会側からは吉田理事長他、非会員オブザーバ2名を含む12名が出席した。

米軍側からは在日米軍施設におけるCx規格の概要が紹介された。当協会からは、国内のCxの普及状況や先導的に進めているCx技術者の制度や資格認定状況を紹介した。その後の意見交換では、米国側の施設におけるCx運用の状況が把握でき、当協会の技術レベルや第三者性遵守の姿勢を先方に理解してもらった。更に、今後増加すると思われる米国予算の施設や日本国負担

の米軍施設のCxに対してもCxを導入していく方針であり、今後の情報交換や必要に応じた協力が依頼された。

- ・防衛省の要請により、「日本におけるコミッショニング業務」に関するヒアリングがあり、平成26年11月19日(水)午後、関西電力東京支社会議室にて対応した。防衛省側からは、地方協力局提供施設課担当者2名、当協会側からは、吉田理事長他12名が出席した。

本会議では、防衛省からの各質問に対し、BSCA各分野の関係者が回答する方式で進められ、日米のCxの要求条件の差違、日本予算で米軍施設をCxする場合の制約、Cxの普及状況と見通し、業務契約の方法、Cxの対象分野、国土交通省への宣伝などが議論された。今回のヒアリング対応により、当協会の国レベルへの認知が行われたとともに、担当部局への理解増進により、国内米軍関係施設、防衛省予算施設へのCx普及の素地が醸成されたものと考えられる。

#### ◆ CxPE 資格研修小委員会

軌道に乗りつつあるコミッショニングのための性能検証技術者(CxPE)の認定事業を継続して実施した。平成26年10月24日～26日の研修会実施(東京会場)では、資格研修小委員会のメンバーが体制や研修内容を決定し資料の作成を行なった。研修会終了後は、速やかに判定会議とともに資格研修小委員会を開催し、採点並びに合否判定を行なった。合否判定の結果を基に、資格認定委員会を開催し、新たに8名の候補者を認証した。2015年4月においてCxPE認証者は総計61名となった。なお、受講者の1名は、能力は十分であるが規定の実務経験年数に満たないため、認定は後日の予定となった。

#### ◆ CxTE 登録講習小委員会

- ・2012年度整備した教材を用い、大阪と東京にて第3回目となる性能検証専門技術者(CxTE)の講習を実施し、大阪講習会では27名、東京講習会では20名の受講者を得た。なお、今回(2014年)からは、大阪講習会は関西エリアの、東京講習会は関東エリア在住の講師で行った。
- ・2012年度に開始したCxTE自主登録制度は、東京講習会が諸般の事情により3月開催となったため現時点での新たな登録者は3名にとどまっているが、今後多くの方に登録してもらうよう働きかけを行う予定である。

### 3) 事業委員会

事業委員会では、各種の先導的コミッショニング委託業務、ならびに調査研究委託業務を引き続き受託し、それらの活動結果やノウハウを人材育成、コミッショニング実務資料の集成に役立たせ、当協会がコミッショニングを世に広めるためのリーダーシップを発揮できるよう努めた。

#### ◆ コミッショニング事業の受託

- ・各種の先導的コミッショニング業務の受託ならびに調査研究業務の受託をし、それらの活動成果やノウハウを、コミッショニングに関わる人材育成や実務資料の集成に役立てた。

#### ◆ コミッショニングの普及活動

- ・ビルオーナーに向けてコミッショニングの普及を図るため、2014年7月16日にビルオーナーの集まりである東京ビルディング協会において、コミッショニングについてプレゼンテーションを行った。東京ビルディング協会は、ビルオーナーが実施する個別のCO2削減対策・省エネ対策や低炭素社会実行計画の策定など、省エネルギー・低炭素化の活動を活発に行っているため、コミッ



シヨニングの必要性と効果について意見交換を行うことが有効な情報提供の場となった。

#### 4) 技術委員会

空気調和・衛生工学会のコミシヨニング委員会で開発したコミシヨニングツールを維持・管理 (BSCA ホームページ内に一般公開) するとともに、先端的な建築設備システムのコミシヨニングの方法論を具体化し、コミシヨニングの普及展開につなげることを目的にしている。昨年度は、その対象システムとして地中熱利用システムを取り上げ、NPO 法人地中熱利用促進協会との技術交流を進めた。

#### 5) 委員会開催記録

委員会	理事会	事業委員会	資格関連委員会	技術委員会	企画運営委員会
開催日	第1回 5/29 第2回 8/19 第3回 12/20	コミシヨニングビジネス調査 ・米国：5月27日 ・防衛省：11月19日  CxF シンポジウム ・東京：3月12日 ・関西：3月17日 (・中部：4月2日)  Cx 普及活動 東京ビルヂング協会：7月16日	資格検討委員会  資格研修小委員会 2014. 11/10  資格認定委員会 2015. 3/11	第1回：8月5日 第2回：12月3日 第3回：1月21日 第4回：3月31日  *研究対象現場 見学：3月11日	第1回：4/22 第2回：7/4 第3回：11/19 第4回：3/2  [マニュアル改訂 WG] 第2回：6/13・14 第3回：10/31・11/1 第4回：1/16・17
回数	3回	6回	2回	4回 +見学会1回	4回 (マニュアルWG:3回)

## 5. 会計収支決算

### 2014年度 活動計算書

建築設備コミッションング協会

2014年4月1日から2015年3月31日まで

(単位：円)

科目	2014年度予算		2014年度決算			備考欄
	特定非営利活動事業	その他の事業	特定非営利活動事業	その他の事業	合計	
<b>I 経常収益</b>						
<b>1 受取会費</b>						
入会金収入	175,000	0	75,000	0	75,000	
正会員受取会費	1,900,000	0	1,660,000	0	1,660,000	
賛助会員受取会費	4,600,000	0	5,000,000	0	5,000,000	
小計	6,675,000	0	6,735,000	0	6,735,000	
<b>2 受取寄附金</b>						
受取寄附金	0	0	0	0	0	
小計	0	0	0	0	0	
<b>3 受取助成金等</b>						
受取民間助成金	0	0	0	0	0	
小計	0	0	0	0	0	
<b>4 事業収益</b>						
1. 人材育成事業	3,100,000	0	2,559,550	0	2,559,550	
2. 普及事業	0	0	0	0	0	
3. 研究・支援事業	4,000,000	0	5,447,520	0	5,447,520	
4. 基準制定事業	12,700,000	0	21,437,080	0	21,437,080	
5. その他	0	300,000	0	0	0	
小計	19,800,000	300,000	29,444,150	0	29,444,150	
<b>5 その他収益</b>						
受取利息	5,000	0	4,034	0	4,034	
雑収益	10,000	0	10,000	0	10,000	
小計	15,000	0	14,034	0	14,034	
<b>経常収益計</b>	<b>26,490,000</b>	<b>300,000</b>	<b>36,193,184</b>	<b>0</b>	<b>36,193,184</b>	

### 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法：定率法によっております。

(2) 消費税等の処理方法

税込経理によっております。

科目	2014年度予算		2014年度決算			備考欄
	特定非営利活動事業	その他の事業	特定非営利活動事業	その他の事業	合計	
<b>II 経常費用</b>						
<b>1 事業費</b>						
(1) 人件費						
給料手当	700,000	0	231,705	0	231,705	
臨時雇用賃金	1,100,000	0	190,800	0	190,800	
法定福利費	120,000	0	0	0	0	
<b>人件費計</b>	<b>1,920,000</b>	<b>0</b>	<b>422,505</b>	<b>0</b>	<b>422,505</b>	
(2) その他経費						
旅費交通費	3,600,000	0	3,817,458	0	3,817,458	
通信運搬費	210,000	0	103,563	0	103,563	
消耗品費	420,000	0	33,961	0	33,961	
会議費	1,850,000	0	1,662,576	0	1,662,576	
印刷製本費	995,000	50,000	480,720	0	480,720	
租税公課	30,000	0	42,400	0	42,400	
諸謝金	7,700,000	0	11,675,290	0	11,675,290	
委託費	2,900,000	100,000	6,208,757	0	6,208,757	
支払手数料	35,000	0	50,922	0	50,922	
支払助成金	0	0	0	0	0	
支払寄附金	0	0	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	520,904	0	520,904	海外開催協力金
雑費	180,000	0	30,671	0	30,671	
<b>その他経費計</b>	<b>17,920,000</b>	<b>150,000</b>	<b>24,627,222</b>	<b>0</b>	<b>24,627,222</b>	
<b>事業費計</b>	<b>19,840,000</b>	<b>150,000</b>	<b>25,049,727</b>	<b>0</b>	<b>25,049,727</b>	
<b>2 管理費</b>						
(1) 人件費						
給料手当	1,100,000	0	845,599	0	845,599	
法定福利費	200,000	0	173,599	0	173,599	
<b>人件費計</b>	<b>1,300,000</b>	<b>0</b>	<b>1,019,198</b>	<b>0</b>	<b>1,019,198</b>	
(2) その他経費						
旅費交通費	1,500,000	0	606,470	0	606,470	
通信運搬費	300,000	0	375,540	0	375,540	
消耗品費	100,000	0	202,125	0	202,125	
消耗什器備品	150,000	0	0	0	0	
会議費	800,000	0	385,793	0	385,793	
印刷製本費	150,000	0	257,495	0	257,495	
租税公課	200,000	0	250,300	0	250,300	
諸謝金	239,000	0	312,117	0	312,117	
委託費	300,000	0	0	0	0	
支払手数料	30,000	0	19,026	0	19,026	
雑費	20,000	0	158,108	0	158,108	
接待交際費	3,000	0	0	0	0	
光熱水料費	0	0	0	0	0	
諸会費	0	0	0	0	0	
家賃	1,271,790	0	1,313,050	0	1,313,050	
修繕費	20,000	0	0	0	0	
予備費	100,000	0	0	0	0	
事務外注費	0	0	1,700,780	0	1,700,780	
減価償却費	0	0	0	0	0	
<b>その他経費計</b>	<b>5,183,790</b>	<b>0</b>	<b>5,580,804</b>	<b>0</b>	<b>5,580,804</b>	
<b>管理費計</b>	<b>6,483,790</b>	<b>0</b>	<b>6,600,002</b>	<b>0</b>	<b>6,600,002</b>	
<b>経常費用計</b>	<b>26,323,790</b>	<b>150,000</b>	<b>31,649,729</b>	<b>0</b>	<b>31,649,729</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>166,210</b>	<b>150,000</b>	<b>4,543,455</b>	<b>0</b>	<b>4,543,455</b>	
<b>III 経常外収益</b>						
1 固定資産売却益	0	0	0	0	0	
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>IV 経常外費用</b>						
1 過年度損益修正損	0	0	0	0	0	
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
税引前当期正味財産増減額	121,210	150,000	4,543,455	0	4,543,455	
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	68,500	0	68,500	
当期正味財産増減額	51,210	0	4,474,955	0	4,474,955	
前期繰越正味財産額	25,010,751	1,001	25,010,751	1,001	25,011,752	
<b>次期繰越正味財産額</b>	<b>25,061,961</b>	<b>1,001</b>	<b>29,485,706</b>	<b>1,001</b>	<b>29,486,707</b>	

## 2014年度 貸借対照表

建築設備コミッションング協会

2015年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		備考
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金及び預金	27,132,959		
売掛金／未収金	4,939,510		
棚卸資産	0		書籍在庫分
貯蔵品	0		
前払費用	119,880		
仮払金	0		
<b>流動資産合計</b>		<b>32,192,349</b>	
<b>2 固定資産</b>			
(1) 有形固定資産			
什器備品	1,042,761		
減価償却累計額	-594,070		
<b>有形固定資産計</b>	<b>448,691</b>		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア等	1,520,760		人材登録システム制作
<b>無形固定資産計</b>	<b>1,520,760</b>		
(3) 投資その他の資産			
敷金	0		
保証金	477,000		
<b>投資その他の資産計</b>	<b>477,000</b>		
<b>固定資産合計</b>		<b>2,446,451</b>	
<b>資産合計</b>			<b>34,638,800</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	4,160,850		
前受会費	0		
預り金			
源泉所得税預り金	991,243		
<b>流動負債合計</b>		<b>5,152,093</b>	
<b>2 固定負債</b>			
	0		
<b>固定負債合計</b>		<b>0</b>	
<b>負債合計</b>			<b>5,152,093</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
前期繰越正味財産		25,011,752	
税引後当期正味財産増減額		4,474,955	
<b>正味財産合計</b>			<b>29,486,707</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>			<b>34,638,800</b>

## 2014年度 財産目録

建築設備コミッションング協会

2015年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		備 考
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金			
手元現金	0		
三菱東京UFJ銀行普通預金	20,736,550		
三菱東京UFJ銀行普通預金	6,296,309		
ゆうちょ銀行普通預金	100,100	27,132,959	
未収金			
受託事業 売掛金	4,939,510		
未収入金	0		
貯蔵品	0		
棚卸資産			
販売用図書	0		
前払費用	119,880		
仮払金			
<b>流動資産合計</b>		<b>32,192,349</b>	
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 有形固定資産			
什器備品	1,042,761		
減価償却累計額	-594,070		
<b>有形固定資産計</b>	<b>448,691</b>		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェアなど	1,520,760		
<b>無形固定資産計</b>	<b>1,520,760</b>		
(3) 投資その他の資産			
敷金	0		
保証金	477,000		
<b>投資その他の資産計</b>	<b>477,000</b>		
<b>固定資産合計</b>		<b>2,446,451</b>	
<b>資産合計</b>			<b>34,638,800</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	4,160,850		
前受会費	0		
預り金	0		
源泉所得税預り金	991,243		
<b>流動負債合計</b>		<b>5,152,093</b>	
<b>2. 固定負債</b>			
	0		
<b>固定負債合計</b>		<b>0</b>	
<b>負債合計</b>			<b>5,152,093</b>
<b>正味財産</b>			<b>29,486,707</b>

## 6. 監査報告

2014年度の特定非営利活動法人 建築設備コミッションング協会の事業報告、活動計算書及び財産目録等について、関係書類と共にその内容を監査した結果、法令及び定款に照らして、適正であることを認めます。

2015年4月23日

監 事 村西 良司

高草 智

## 第2号議案「第12期事業計画(案)及び予算(案)に関する事項」

### 2015年度事業計画(案) (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

#### 1. 事業実施の方針

2015年度は、下記の活動を行い、社会に対してコミッションングの意義を更に広め、かつ賛助会員組織がコミッションング事業を受託することを推進するための情報提供を通じて支援する。

企画・運営委員会は、当協会に関わる種々の課題を議論し、各課題のビジョンや方針が具体化した時点で担当委員会に課題を委譲する役目を果たすとともに、総会開催、事務処理の合理化などを掌握し、収支バランスを勘案しながら当協会の運営の要となる活動を行う。本年度は、コミッションング事業が社会に広まるよう、コミッションング事業者（CxF）の登録制度の運用拡大に注力する。

事業委員会は、積極的に民間会社・官庁・大学などのビルオーナーにコミッションングの有効性を説明する機会を得てその実践を勧めるほか、設計者団体、施工者団体などと懇談しコミッションングの適用がどのようにすればより進展するかについて意見交換する。また、国や自治体に働きかけてコミッションングが施策に取り入れられよう働きかける。更に、先導的なコミッションング事業を当協会が受託し、その有効性を様々な手法で社会に広めながら、課題の抽出、新奇技術の開発に努めて社会に還元する。

資格・登録関連の関連委員会では、CxPE認定のための公開研修会の開催は定常化(年一回)し軌道に乗っており、また、CxTE登録のための講習も東京・大阪における毎年の開催がそれぞれの地域で独立に開催できるようになり軌道に乗りつつある。そこで、今年度からは、将来的にCxPE研修の企画・運用・講師派遣が東京、関西、中部の3極で独自に開催できるような素地を固めて行く。またLEED・APなど、海外の資格制度の調査を行い、BSCAとして対応すべき資格のあり方についても検討する。

技術委員会は、主として空気調和・衛生工学会のコミッションング委員会と連携し、その成果を当協会に反映すると共に、新たなコミッションング適用対象システムである、再生可能エネルギー設備（当面は地中熱利用）などのコミッションングについて調査・研究する。コミッションングツールのホームページによるダウンロード事業は継続する。

広報担当は、例年通り、会員サービスと社会啓発のため、ホームページ、ニュースレター等を充実し、それらを公開して広く情報発信を行う。本年は、完成した英語版ホームページをより充実させ、今まで以上に国際的な視点で本会の活動について広報を図る。

本年度から事務局を大阪市に移すに際し、事務局の運営の基盤整備を行い、事務の効率化を一層推進するとともに、円滑な事務局運営を目指し、会員サポート、総務、経理の各業務において、当協会の発展を見据えたより適切なシステムの導入を検討する。

種々の運営ならびに交流活動を、支部活動的に東京、関西、中部で独自に実施し、コミッションング活動の輪をこれら3極で協力して広め、日本全体の、また国際的な、情報発信と交流を図る。

## 2. 事業実施計画に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業（非営利活動）

事業名	事業内容	実施月日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	収支額（単位：円）		
						収入	支出	
(1) 人材育成事業	(1) セミナー開催等による性能検証に関する人材育成事業				会員、市民、建築関係者	3,152,500	3,053,200	
	シンポジウムや意見交換会・講演会を開催し、性能検証に関わる人材の育成と情報を提供するために下記を実施する。							
	a)	CxPE 資格研修会	2015/10/23 ～10/25	名古屋	10名	10名		
	b)	CxTE 講習（大阪）	2015/11	堂島リバーフォーラム	10名	30名		
		CxTE 講習（東京）	2015/12	東京ガス	10名	40名		
	c)	総会付帯講演会	2015/5/15	中央大学駿河台記念館	10名	60名		
	d)	Cx 事例シンポジウム	2015/4/2	名古屋大学	10名	80名		
			2015/	関東	10名	80名		
			2015/	関西	10名	70名		
			2015/	中部	10名	60名		
	e)	マニュアル（pdf含む）の頒布	2015/4 ～2016/3	BSCA 事務所	3名	30名		
f)	技術交流会	2015/5/15	中央大学駿河台記念館	10名	60名			
	Cxに関心を持つ者の集い	2015/9/17	大阪府	5名	40名			
g)	認証検討委員会 資格認定委員会等	2015/4 ～2016/3	BSCA 事務所他	10名	—			
(2) 性能検証普及事業	(2) 会誌・ホームページ等による性能検証普及事業				会員、市民、建築関係者、不特定	0	1,614,320	
	定期的に会誌やホームページによる広報を行い、最新情報を提供するため下記を実施する。							
	a)	ホームページの整備充実	2015/4 ～2016/3	事務局	4名	約1000名		
	b)	コミショニングレターの発行	2015/4 ～2016/3	事務局	30名	約170名		
	c)	空気調和・衛生工学会大会ブース出展	2015/9/16 ～9/18	大阪大学	10名	約1000名		
d)	企画・運営委員会及び広報活動	2015/4 ～2016/3	BSCA 事務所他	24名	—			



事業名	事業内容	実施月日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	収支額（単位：円）	
						収入	支出
(3) 調査研究・技術支援事業	(3) 性能検証に関する調査研究及び技術支援事業						
	実施マニュアルやツール等の整備を進め、同時に会員や一般市民への支援を行った。公共的機関より性能検証、コミッションング過程に関する調査・研究業務を受託し、人材育成と基準文書整備に活用する。				会員、市民、建築関係者、不特定	0	382,800
	a)	海外調査 ・NCBC2015 他	2015/5 ～2016/9	BSCA 事務所他	未定	未定	
b)	技術委員会	2015/4 ～2016/3	BSCA 事務所	5名	未定		
(4) 基準制定・検証事業	(4) 性能検証基準の制定及び性能検証事業						
	マニュアル類の更なる向上と普及とを目指して、会員や一般市民等のための性能検証を実施する。					25,187,000	24,850,000
	a)	大規模熱源改修の施工フェーズにおける性能検証業務	2015/4 ～2016/6	BSCA 事務所、京都駅ビル他	11名	会員、市民、建築関係者、不特定	
	b)	NTT ファシリティーズ新大橋ビル維持運用フェーズにおけるコミッションング業務	2015/4 ～2016/3	BSCA 事務所、新大橋ビル他	2名		
	c)	事業委員会活動	2015/4 ～2016/3	BSCA 事務所他	12名		
	d)	マニュアル改訂	2015/4 ～2016/3	BSCA 事務所他	16名		

(2) その他の事業（営利事業）

事業名	事業内容	実施月日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	収支額（単位：円）	
						収入	支出
(1) 会誌・ホームページ等への広告掲載	会誌やホームページへの広告の募集を企画	2015/4/1～ 2016/3/31	事務局	1名	会員、市民、建築関係者、不特定	100,000	50,000
(2) 出版事業	出版物の発刊を企画	2015/4/1～ 2016/3/31	事務局	1名	会員、市民、建築関係者、不特定	200,000	100,000

### 3. 活動計画の概要

非営利活動に関する活動計画の概要を述べる。

#### (1) 人材育成事業

##### ◆ CxPE 資格認定研修会の実施

- ・ 性能検証技術者(CxPE)の資格認定研修会を実施する。
  - ・ 開催場所：名古屋
  - ・ 開催日：(10月23～25日予定)
- (以上、CxPE 資格研修小委員会／資格認定委員会担当)

##### ◆ 講習会・セミナー事業

- ・ 第4回目となるCxTE講習を大阪と東京で開催する。これまでは、第1回(2012年度)の時に作成した資料や演習課題を継続して使用してきたが、今回は、3回実施した講習会の経験を踏まえ、一部コンテンツを刷新し、より有効な講習会となるように改善を行う。
  - ・ CxF(コミッシング事業者)登録制度のシンポジウム中部で4月に開催する。またCxプロジェクト事例を紹介するシンポジウムを3支部(東京・関西・中部)独自の内容で開催する。
  - ・ 他団体などが主催するシンポジウム・研修会などの共催・協賛・協力を行う。
- (以上、企画・運営委員会／事業委員会担当)

##### ◆ 資格制度の検討

- ・ 以下の課題に関して各種の検討を行う。
    - 1)コミッシング関連資格を社会へ広めるための情報発信
    - 2)CxPEからCxAC(性能検証責任者候補資格者)へのステップアップ計画
    - 3)米国のCx関連資格とCxPEの相互認証の可能性調査
- (以上、認証検討委員会担当)

#### (2) 性能検証普及事業

##### ◆ 広報及び会員獲得活動

- ・ 個人会員数の増強に努める。CxTE講習修了者には、CxTE登録制度に参加して頂けるように積極的に働きかける。
- ・ ホームページやCx事業の事例発表のシンポジウムなどでCxF登録制度を広く紹介し、賛助会員を増やしてCxFの登録を働きかける。
- ・ 企業・大学の賛助会員の獲得に努めるため、各種団体にコミッシングの意義を理解して貰うようさらに積極的な広報活動と個別説明を展開する。
- ・ 会員向けの月1回のコミッシングレターの発行以外に、一般閲覧者の獲得を目指し、より迅速に情報発信ができるようにブログ形式の発信ツールの構築を行うなど、ホームページの更なる整備を行う。
- ・ 空気調和・衛生工学会のコミッシング委員会と連携して、新たなCx開発ツールの登録を行い、ツールライブラリの拡充を行う。
- ・ 昨年度に引き続き交流事業を実施し、コミッシングに関わる関連諸団体との意見交換や調査・研究活動などを行い当協会の活動を社会に広める。
- ・ 公共部門や民間の建築オーナーに、省エネルギー・省CO<sub>2</sub>事業にコミッシングプロセスが有

効であることを広報しながら、省エネルギー・省CO<sub>2</sub>事業の施策や方策の策定や運用のアドバイスを通して積極的にコミッショニングの促進活動を行う。

(以上、企画・運営委員会担当)

#### ◆ コミッショニング事業の認証制度の検討

- ・ CxF 登録者のフォローアップのために、CxF が実施したコミッショニング事業を BSCA として認証するための認証組織の立ち上げを検討する。

(認証検討委員会担当)

### (3) 調査研究及び技術支援事業

- ・ 空気調和・衛生工学会のコミッショニング委員会に、新たに設定される小委員会の技術課題に対して、協調・連携してコミッショニングの普及展開に必要となる技術課題に取り組み、その成果をリソースとして整備し公開していく。
- ・ 各種公共団体からの受託或いは自主事業として、コミッショニングに関する調査研究を進める。

(以上、技術委員会担当)

- ・ コミッショニングに関する調査・研究事業の受託をめざす。
- ・ 国及び地方行政庁よりコミッショニングの政策課題に関連する調査研究の受託を目指す活動を展開する。他の団体（公共建築協会等）に対して、国内・国外に向けた調査事業などの受託を目指す活動する。
- ・ 他国のコミッショニング組織との連携活動：NIST、PECI、BCA、APCBC などコミッショニングに関する研究機関、推進組織、事業者団体との連携活動を推進する。
- ・ Cx に関する個人資格・組織資格認証に関して、BCA の資格との相互認証を検討する。

(以上、企画・運営委員会担当)

- ・ 昨年度に引き続き、国際会議参加者や海外在住者からの情報収集活動を支援するとともに、全米コミッショニング会議（NCBC）等のレポートをコミッショニングレターに掲載し会員への情報提供を推進する。

(広報担当)

### (4) 基準の制定及び検証事業

#### ◆ CxTE 登録制度の運用

- ・ 既に始動している CxTE の登録制度を CxF 登録制度と連携して、活性化させる。

(資格認定委員会担当)

#### ◆ コミッショニング（検証）事業の受託

- ・ 各種の先導的コミッショニング業務の受託、並びに調査研究委託業務を引き続き実施し、それらの活動成果やノウハウをコミッショニングに関わる人材育成や実務資料の集成に役立たせるための知的資産とする。
- ・ コミッショニング業務のビジネス展開を推進するため、LEED のコミッショニングや米国型のコミッショニングなども視野にいれて、業務のあり方・技術者の活用方法・技術者への報酬のあり方などについて、引き続き検討する。
- ・ 新たなコミッショニング関連業務の開発に努力する。
- ・ 先導的コミッショニング業務に関するコンサルタント業務を受託し、CxPE や CxTE の活躍を支援

するよう努力する。

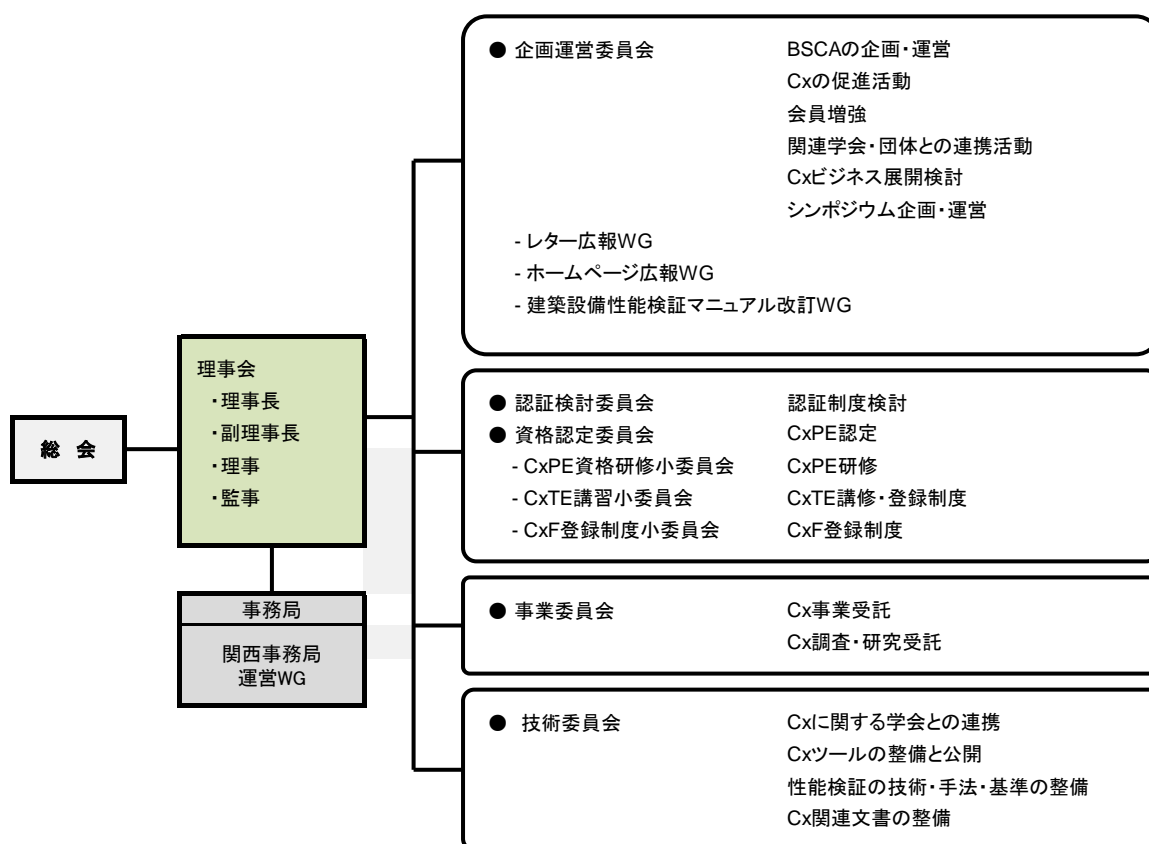
(以上、事業委員会担当)

#### ◆ コミッショニング基準の制定

建築設備コミッショニング協会で販売している「建築設備性能検証マニュアル」は発行後 10 年の年月が経ち、用語やプロセスそのものの見直しが必要となった。既に協会内にてマニュアル改訂委員会を発足し、これまで 4 回の委員会を開催し議論を展開している。新マニュアルの発刊は 2015 年秋頃を目標に検討中である。

(マニュアル改訂ワーキンググループ担当)

[BSCA 組織図]



## 2015年度 活動予算

### 2015年度 活動予算書

建築設備コミッション協会

2015年4月1日から2016年3月31日まで

(単位：円)

科目	2014年度 決算		2015年度 予算			備考欄
	特定非営利活動事業	その他の事業	特定非営利活動事業	その他の事業	増減額	
<b>I 経常収益</b>						
<b>1 受取会費</b>						
入会金収入	75,000	0	100,000	0	25,000	
正会員受取会費	1,660,000	0	1,860,000	0	200,000	
賛助会員受取会費	5,000,000	0	5,500,000	0	500,000	
小計	6,735,000	0	7,460,000	0	725,000	
<b>2 受取寄附金</b>						
受取寄附金	0	0	0	0		
小計	0	0	0	0	0	
<b>3 受取助成金等</b>						
受取民間助成金	0	0	0	0		
小計	0	0	0	0	0	
<b>4 事業収益</b>						
1. 人材育成事業	2,559,550	0	3,152,500	0	592,950	
2. 普及事業	0	0	0	0	0	
3. 研究・支援事業	5,447,520	0	0	0	-5,447,520	
4. 基準制定事業	21,437,080	0	25,187,000	0	3,749,920	
5. その他	0	0	0	300,000	300,000	
小計	29,444,150	0	28,339,500	300,000	-804,650	
<b>5 その他収益</b>						
受取利息	4,034	0	5,000	0	966	
雑収益	10,000	0	10,000	0	0	
小計	14,034	0	15,000	0	966	
<b>経常収益計</b>	<b>36,193,184</b>	<b>0</b>	<b>35,814,500</b>	<b>300,000</b>	<b>-78,684</b>	

科目	2013年度 決算		2014年度 予算			備考欄
	特定非営利活動事業	その他の事業	特定非営利活動事業	その他の事業	増減額	
<b>II 経常費用</b>						
<b>1 事業費</b>						
(1) 人件費						
給料手当	231,705	0	0	0	-231,705	
臨時雇用賃金	190,800	0	0	0	-190,800	
法定福利費	0	0	0	0	0	
<b>人件費計</b>	<b>422,505</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-422,505</b>	
(2) その他経費						
旅費交通費	3,817,458	0	3,928,200	0	110,742	
通信運搬費	103,563	0	38,500	0	-65,063	
消耗品費	33,961	0	100,000	0	66,039	
消耗什器備品	0	0	450,000	0	450,000	
会議費	1,662,576	0	1,147,900	0	-514,676	
印刷製本費	480,720	0	871,600	50,000	440,880	
租税公課	42,400	0	40,000	0	-2,400	
諸謝金	11,675,290	0	16,502,500	0	4,827,210	
委託費	6,208,757	0	5,860,000	100,000	-248,757	
支払手数料	50,922	0	50,000	0	-922	
支払助成金	0	0	0	0	0	
支払寄附金	0	0	0	0	0	
広告宣伝費	520,904	0	0	0	-520,904	
諸会費	0	0	78,000	0	78,000	
雑費	30,671	0	923,620	0	892,949	
<b>その他経費計</b>	<b>24,627,222</b>	<b>0</b>	<b>29,990,320</b>	<b>150,000</b>	<b>5,513,098</b>	
<b>事業費計</b>	<b>25,049,727</b>	<b>0</b>	<b>29,990,320</b>	<b>150,000</b>	<b>5,090,593</b>	
<b>2 管理費</b>						
… 人件費						
給料手当	845,599	0	0	0	-845,599	
法定福利費	173,599	0	0	0	-173,599	
<b>人件費計</b>	<b>1,019,198</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-1,019,198</b>	
… その他経費						
旅費交通費	606,470	0	180,000	0	-426,470	
通信運搬費	375,540	0	150,000	0	-225,540	
消耗品費	202,125	0	150,000	0	-52,125	
消耗什器備品	0	0	150,000	0	150,000	
会議費	385,793	0	66,960	0	-318,833	
印刷製本費	257,495	0	25,000	0	-232,495	
租税公課	250,300	0	400,000	0	149,700	
諸謝金	312,117	0	0	0	-312,117	
委託費	0	0	0	0	0	
支払手数料	19,026	0	20,000	0	974	
雑費	158,108	0	0	0	-158,108	
接待交際費	0	0	0	0	0	
光熱水料費	0	0	0	0	0	
諸会費	0	0	0	0	0	
家賃	1,313,050	0	712,800	0	-600,250	
修繕費	0	0	0	0	0	
予備費	0	0	0	0	0	
支払報酬	0	0	388,800	0	388,800	
事務外注費	1,700,780	0	5,508,000	0	3,807,220	
減価償却費	0	0	100,000	0	100,000	
<b>その他経費計</b>	<b>5,580,804</b>	<b>0</b>	<b>7,851,560</b>	<b>0</b>	<b>2,270,756</b>	
<b>管理費計</b>	<b>6,600,002</b>	<b>0</b>	<b>7,851,560</b>	<b>0</b>	<b>1,251,558</b>	
<b>経常費用計</b>	<b>31,649,729</b>	<b>0</b>	<b>37,841,880</b>	<b>150,000</b>	<b>6,342,151</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>4,543,455</b>	<b>0</b>	<b>-2,027,380</b>	<b>150,000</b>	<b>-6,420,835</b>	
<b>III 経常外収益</b>						
1 固定資産売却益	0	0	0	0	0	
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>IV 経常外費用</b>						
1 過年度損益修正損	0	0	0	0	0	
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
税引前当期正味財産増減額	4,543,455	0	-2,027,380	150,000	-6,420,835	
法人税、住民税及び事業税	68,500	0	71,000	0	2,500	
当期正味財産増減額	4,474,955	0	-2,098,380	0	-6,573,335	
前期繰越正味財産額	25,010,751	1,001	29,485,706	1,001	4,474,955	
<b>次期繰越正味財産額</b>	<b>29,485,706</b>	<b>1,001</b>	<b>27,458,326</b>	<b>1,001</b>	<b>-2,027,380</b>	

### 第3号議案「役員の改選に関する事項」

#### その1. 監事の退任に関する事項

退任監事 村西 良司 君

個人的事由により監事を退任する。

#### その2. 監事の新任に関する事項

新任監事 高橋 直樹 君

推薦の理由 特定非営利活動法人建築設備コミッション協会理事会よりの推薦

高橋 直樹 君の略歴

昭和41年3月27日生まれ 現職：(株)日建設計総合研究所

なお、任期は前任者の任期の残存期間とする。

### 報告事項

#### ◆第10期臨時総会の開催及び議決結果

第10期期中の2015年1月19日(月)15:00~16:00に、中央大学駿河台記念館360(東京都千代田区神田駿河台3-11-5)において臨時総会を開催した。定足数に関しては、過半の87名(委任状71通含む)の出席を得ており総会は成立した。

審議事及び議決結果は以下の通りである。

- ・第1号議案「定款第2条変更の件」(特定非営利活動法人建築設備コミッション協会の主たる事務所を大阪市に移転する件)は承認された。
- ・第2号議案「特定非営利活動促進法第2条第2項第2号及び同法第12条、第1項第3号の確認の件」(定款第2条変更時に求められる、特定非営利活動法人が、宗教活動、政治活動、暴力団体の活動に関与していない件)は確認され、移転届けの際に記載することが承認された。

**BS&A** 特定非営利活動法人  
**建築設備コミッショニング協会**  
Building Services Commissioning Association

〒460-0002

名古屋市中区丸の内 2-19-32 デラドーラ丸の内3F  
Tel: 052-209-5567 Fax: 052-209-5567

URL: <http://www.bsca.or.jp/>